

戸別補償で議論加速

民主 研究会 本格実施へ たたき台

民主党の農林水産議員政策研究会は週明け以降、2001年度からの戸別所得補償制度の本格実施に向けた議論のたたき台をまとめる。本格実施はモデル対策の水田作物に加え、畑作の小麦や大豆などを加えた土地利用

は、同研究会の戸別所得補償制度検討小委員会（小平忠正座長）。土地利用型作物や畜産・酪農、果樹・茶、施設・路地野菜、収入保険など、項目ごとに検討チームを設け、意見を集約した。①11年度からの本格実施の対象品目②現行の水田・畑作感応所得安定対策をどう組み替えるか③共済制度見直しを含めた収入保険制度を構築するか④必要な予算をどう確保するか――が主なテーマだ。

呼び掛けたことに応じた。たたき台を基に農水省との本格的な協議に入る。本格実施に向けた制

度の高格をできるだけ早期に示し、生産現場の意見を反映させるのが狙い。小平座長は「より良い制度設計に向け幅広く検討したい」と述べている。

9項目の検討チームとメンバーは次の通り。
▽土肥利用型作物等（稲・雑草等）：京野公子、山田泰之、若原・船橋・中野孝子、池田誠一、三浦康夫、三本直也、

WTO 米国、選挙控え静観

全中レター 11月以降強硬に

JA全中は、米国の世界貿易機関（WTO）離脱交渉の動向について11月の中間選挙までにオバマ政権が交渉に本格的に取り組み可能性は低いとの見方が強い」と、最新の国際農業・食料レターで報告した。中間選挙に向け、米国内の政治情勢、高い失業率などが強硬な交渉姿勢につながる

WTOドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）は、新興国に市場開放を要求する米国と、中国、イン

ドなどとの意見の隔たりが大きく、行き詰まりをみせている。3月にスイス・ジュネーブでドーハ・ラウンドの現状評価会合が開かれたが、進展に向けた結論は得られなかった。

米国の従来からの交渉姿勢を崩さない旨願として、①通商政策が中間選

挙前の選挙態勢に支障を来すため、選挙前に党内を二分する大議論は避けたいのドーハ・ラウンドにおける選挙前の安易な妥協は、選挙情勢にとってマイナスの効果しか生まない②国内補助金の削減や輸入拡大など、痛みを伴う可能性がある政治判断を下しにくい――な

口蹄疫疑い43例に

農水省と宮崎県は7日夜、川南町で口蹄疫（こうてい）疫の38、43例目の疑似患畜を確認したと発表した。同県によれば、

家畜伝染病予防法に基づき殺処分される疑似患畜は、1例目からの累計で6万頭を超える。

PCR検査で一部の家畜が陽性となったのは、繁殖牛農家3件（合計飼養頭数131頭）、酪農・

高橋英行、京野公子、中野孝子、野田国彦、長谷川、森田野郎、森本和典、石塚政雄、吉子健一、収入保険と三本直也

一部▽中山園・園地支店、石山宏典、福岡県分庁林業、福岡県弘水産、高橋知行、福岡県分、中野孝子